

FOCUS

アジアのエネルギー消費高度化の重要性

～国際市場安定・環境問題・持続的経済成長のために～

わが社の海外展開

教科書印刷で培った高品質・高速オフセット輪転技術

—中国で一貫生産を行う新工場が稼動—

西口印刷株式会社



国際協力銀行





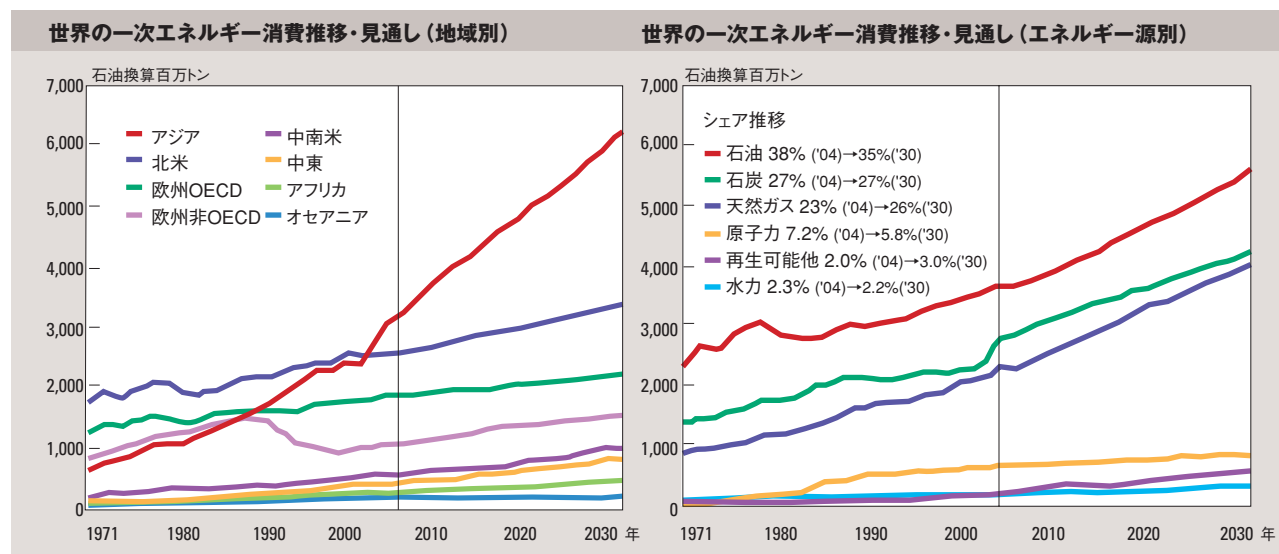
アジアのエネルギー消費高度化の重要性

～国際市場安定・環境問題・持続的経済成長のために～

資源・エネルギーを巡る国際情勢の急速な変化のなかで、日本は「新・国家エネルギー戦略」のもと、原油の自主開発比率の拡大と併行して、アジアの国々と省エネルギーや備蓄、環境保全などでの協力を通じて関係強化を図ることを目指しています。アジアのエネルギー消費は拡大の一途をたどっているだけに、アジアでの取組みは世界のエネルギー需給の緩和につながり、さらに、日本のエネルギー安全保障にも直結します。

国際協力銀行（JBIC）でも、日本への安定的な供給のための開発支援と、世界的な資源・エネルギーの需給逼迫の大きな要因となるアジアでの需要拡大に対応する各国の取組みを支援しています。

2006年8月号では、こうした取組みのうち資源開発支援を中心に紹介しましたが、今回はアジア地域のエネルギー消費および環境問題に関する協力に焦点を当てて紹介します。



（出典）（財）日本エネルギー経済研究所「アジア/世界エネルギーアウトック2006」

急増するアジアのエネルギー需要が生み出す課題

アジアのエネルギー需要拡大の展望

世界の一次エネルギー消費をみると、アジア地域の需要が急増しており、2004年レベルで全体に占める構成比は約3割に達しています。今後もアジアの需要は拡大し、2030年には2004年の約2倍に相当する62億トンに達すると見込まれています。国別では、日本の消費はむしろ減少に向かい、中国やインド、東南アジアが経済発展に伴って大きく伸びると予測されています。

アジアのエネルギー源別の消費では石炭・石油・天然ガスなど化石燃料の依存度が高く、中国・インドなどは将来のエネルギー源確保に向けた動きを活発化させています。そのことが一因となって原油高に象徴されるように世界のエネルギー市場に大きな影響を及ぼしています。まさに、アジアのエネルギーを考えることが、国際エネルギー市場の安定を左右する重要な課題となりつつあります。

エネルギー消費の効率化が有効

しかし、新たな資源・エネルギーの開発には巨額の資金と期間を必要とするうえ、開発できる地域・量も限られているため、エネルギーの供給面を考えるだけでは問題解決に至りません。そこで、消費の側からエネルギー利用をとらえなおし、化石燃料の効率利用と省エネルギーの推進、埋蔵量が豊富でコスト面に優れる石炭の利用拡大、再生可能な未利用エネルギーの活用などを進めていくことが、アジアのエネルギー共存を図るうえで重要なテーマです。

日本経済への悪影響の懸念

アジア地域は日本企業が、1980年代から生産拠点を展開し、いまや「ものづくり」の中核となっています。従って、アジアにおけるエネルギー安定供給は日本の産業競争力の維持・強化にとってきわめて重要な課題です。仮に、中国で電力不足が発生すれば、日系企業の活動にも支障をきたすことになります。

アジア各国が今後、熾烈なエネルギー確保競争を続ければ、供給者主導の形で一層の価格高騰を招く懸念があります。そこで、消費側として、省エネルギー・代替エネルギーの開発で協力を進めることが重要な意味をもってきます。

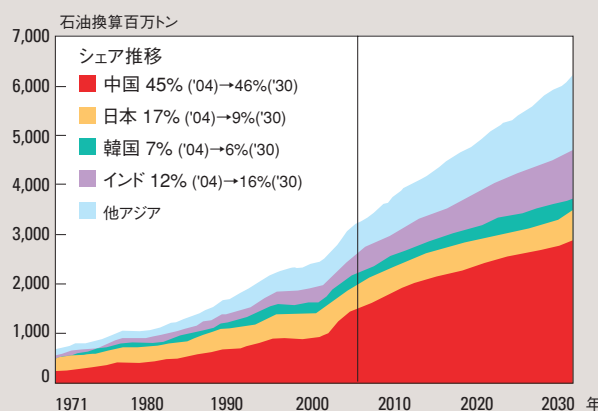
一方、エネルギー消費と表裏一体の環境問題でも、アジアでは大気や水質の汚染やCO₂の増加が深刻化しており、汚染が広がれば日本にも影響が及ぶことになります。

日本の環境技術をアジアへ

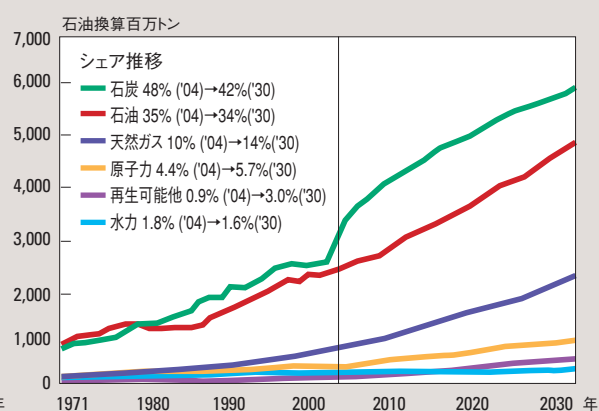
このような問題に対して、省エネルギーや未利用エネルギーの開発、公害防止で先進技術やノウハウを有する日本への期待が高まっており、2006年11月のAPEC首脳会議時にも中国の胡錦濤国家主席と安倍総理の会談において、省エネルギー・環境技術面での協力強化が話し合われました。

日本にとって、アジアに省エネルギー・環境技術を提供することは大きなビジネスチャンスでもあります。アジア各国と日本がwin-win関係を構築していくことが、アジア全体でのエネルギー需給安定化につながるといえます。

アジアの一次エネルギー消費推移・見通し(地域別)



アジアの一次エネルギー消費推移・見通し(エネルギー源別)



(出典) (財)日本エネルギー経済研究所「アジア/世界エネルギーアウトック2006」

新エネルギー、省エネルギーの普及が日本の政策に

日本のアジアでのエネルギー・環境協力戦略

日本では、2006年5月に経済産業省が「新・国家エネルギー戦略」を策定し、原油の自主開発比率の拡大とともに、アジアの国々と省エネルギーや備蓄、環境保全などへの協力を通じて関係強化を図ることを目指しています。

JBICによる支援

このような我が国の方針を受けて、国際協力銀行（JBIC）は、省エネルギー・新エネルギー・環境関連事業に参加する日本企業などに対して、輸出金融、投資金融、出資、案件発掘・形成調査などの手法を用いて、幅広く支援していきます。

さらに、プロジェクトの推進に欠かせないインフラ整備についても、相手国政府や事業主体に対する事業開発等金融や円借款などを通じて支援していく方針です。

JBICは、このような日本や日本企業の環境改善・省エネルギー・新エネルギー技術の海外展開に対する支援を強化する目的で、2006年10月に環境ビジネス支援室を新設しました（囲み記事参照）。今後、クリーン開発メカニズム（CDM）プロジェクトが多数実施されることが期待される中国などアジア地域において、引き続き金融支援のみならず、情報の収集・提供を行い、排出権獲得を総合的に支援するとともに、日本の京都議定書目標にも貢献していく方針です。

エネルギー安全保障と環境問題は21世紀に世界が直面する重大な課題です。中長期的な視点に立ち世界一丸となって取り組んでいくための国際的制度作りにおいても、JBICはこれまでのプロジェクト実施経験を活用しつつ引き続き積極的に議論をリードしていく考えです。

日本の新エネ・省エネ関連機器・技術の海外への普及とJBIC業務との関係

<日本の政策>

- ①相手国のエネルギー需給構造高度化
- ②環境問題への対応
- ③相手国市場における日本ブランド確立

新エネ・省エネ関連機器等の
途上国への普及促進

途上国政府検討段階
(マスタープラン策定支援
・モデル事業実施等)

途上国政府実施段階
(事業開発等金融等)

民間普及段階
(輸出金融、投資金融、
個別F/S 作成支援等)

政府・NEDO・JICA
等による支援

国際協力銀行（JBIC）による支援

「環境ビジネス支援室」を新設

海外での環境改善事業の支援を強化し、
日本企業の省エネルギー・新エネルギー技術の
海外展開を支援します。

JBICは、10月1日付で環境ビジネス支援室を新設しました。同室では、日本企業や外国政府などに対し、金融面のサポートだけでなく、京都議定書の活用や投資環境についてのアドバイスを行います。

特に、日本企業の省エネルギー・新エネルギー技術などを活用した海外でのビジネスの支援に力を注ぎ、日本の排出権獲得に貢献することをめざしています。すでに、中国では白熱灯から高効率電球型蛍光灯交換プロジェクトを支援していますが、今後も、海外の発電設備の高効率化、バイオマスエネルギー開発、省エネ家電や低燃費自動車の普及など、日本企業が進めるさまざまなビジネスを支援していきます。

また、環境改善事業の啓発を行うセミナー「CO₂キャラバン」を国内外で開催し、世界の環境ビジネスに関する情報提供やアドバイスを行っています。



Carbon Expo Asiaを共催

KEY WORD

アジアのエネルギー消費高度化の重要性を理解するためのキーワード

新エネルギー

技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの（太陽光、風力、太陽熱、廃棄物、バイオマスなど）。CO₂の排出が少ないなど環境へ与える負荷が小さく、石油依存度低下に資する石油代替エネルギーとして、エネルギーの安定供給の確保や地球環境問題軽減につながる。また、持続可能な経済社会の構築、新規産業・雇用の創出等にも貢献するなどさまざまな意義を有している。

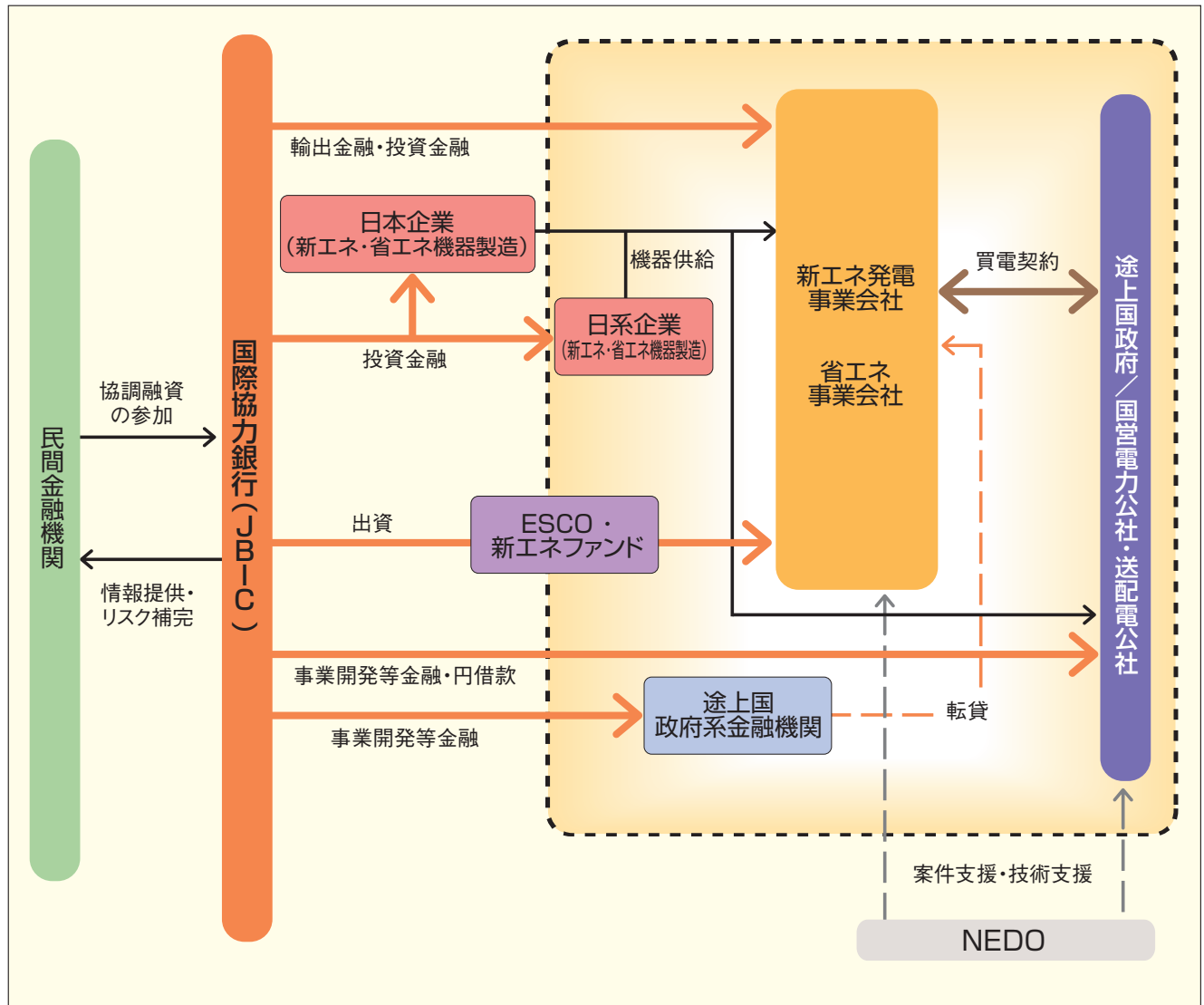
環境ビジネスに関するお問合せ先

環境ビジネス支援室 電話：03-5218-3677
ファックス：03-5218-3433

新エネルギー・省エネルギー関連事業へのJBICの支援

新エネ・省エネ機器の途上国向け輸出

- ・日本企業による、風力発電設備、太陽光発電設備、産業用省エネ設備等の機器の輸出を金融面で支援します。
- ・民間のビジネススペースのプロジェクト推進をはじめとして、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のモデル事業案件の普及促進に努めます。
- ・特に、再生可能エネルギー案件と水事業案件については、償還期間や金利面で特別措置が適用されます。



途上国での新エネ・省エネ関連プロジェクトの事業実施

- ・日系企業によるビジネススペースでの事業実施、現地生産推進を金融面で支援します。
- ・CDM/JI、省エネ関連プロジェクト、および新エネ関連プロジェクトなどの環境分野については、金利面での優遇措置を導入しています。

途上国政府・実施機関等による取組み

- ・途上国がインフラ整備等を行うに当たっての公的資金需要を、事業開発等金融や円借款供与により支援します。

クリーン開発メカニズム (CDM: Clean Development Mechanism)

京都議定書の目標達成のために設定されたもので、先進国が開発途上国で行う事業を通じてCO₂やメタンガスなどの地球温暖化ガスの排出削減成果を、自国の目標達成のために利用できる制度。

共同実施 (JI: Joint Implementation)

先進国が先進国の温室効果ガス削減事業に投資し、削減分を目標達成に利用。

事例紹介：アジアのエネルギー需給緩和に向けたJBICの貢献

1 未利用エネルギーの活用・環境対策

炭鉱メタンガス・環境改善プロジェクト（中国山西省）

中国の炭鉱では、地球温暖化への影響が大きいメタンガスが坑内からそのまま大気中に放出されており、地球温暖化の原因となることが懸念されています。

この炭鉱メタンガスを回収し、燃料として発電所や都市ガス向けに供給するプロジェクトが山西省で進められています。

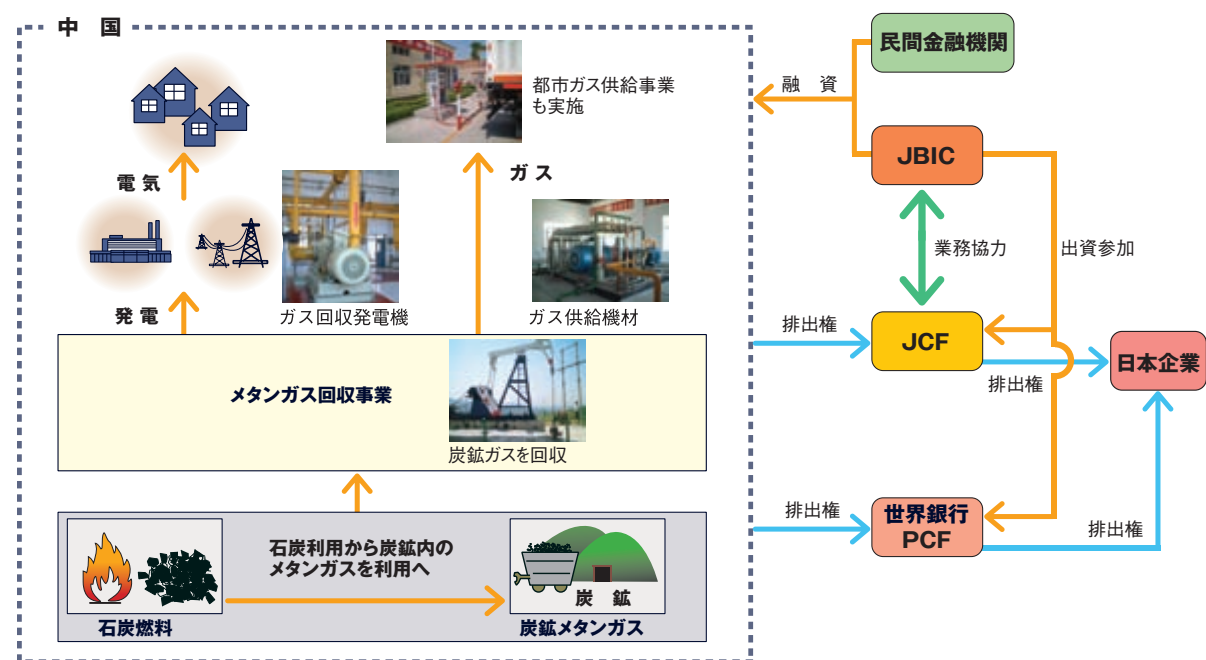
JBICは、このプロジェクトを支援するために、2005年3月に中国政府に対して総額2,000万ドルを限度とする事業開発等金融による貸付契約に調印しました。本プロジェクトへの融資は三菱東京UFJ銀行およびアジア開発銀行との協調融資で実施されています。

本プロジェクトでは、大気中に放出されていた炭鉱

メタンガスを回収し、さらに積極的に活用することで、これまで発電や都市ガスに使われてきた石炭の使用量を減少させ、省エネルギーの面でも大きく貢献します。

本プロジェクトは、温暖化ガスの排出削減に寄与することから、クリーン開発メカニズムの候補案件としても現在、国連の承認を待っている段階にあります。すでに、JBICや多数の日本企業が参画する日本カーボンファイナンス（JCF）と中国側実施主体との間で排出権買取契約が締結されています。つまり、本プロジェクトへの協力を通じて日本が排出権を獲得することができ、日本の京都議定書目標達成にもつながります。JCFが優先的な交渉権を獲得することができた背景にはJBICの融資がありました。

中国におけるメタンガス回収プロジェクト



KEY WORD

アジアのエネルギー消費高度化の重要性を理解するためのキーワード

世界銀行炭素基金 (PCF: Prototype Carbon Fund)

地球温暖化を防止し、開発途上国および移行経済国の持続的開発を促進するため、世界銀行が2000年に設立、運営を開始した信託基金。本基金からの資金はCDM/JIの枠組みづくりに貢献するため、温暖化ガスを削減する効果のある開発事業の先駆的な実施に利用される。本資金の出資者には、資金提供の対価として、対象開発事業の実施を通じて得られた「排出権」が還元される。

2 エネ源多様化・クリーンコール・環境対策 石炭利用・環境対応プロジェクト（中国安徽省・黒龍江省他）

中国安徽省にあるアンモニア製造工場では、原料のコークスガスを石炭ガスに切り替えるために、クリーンコールテクノロジーを用いた設備を導入しました。石炭の燃焼効率を上げるとともに、環境汚染物質の排出削減を図る技術で、日本政府がアジア各国での普及・促進に力を注いでいるものです。

本プロジェクトに対し、JBICは、2005年2月に日本のみずほコーポレート銀行などとの協調融資（総額8,000万ドル限度）を実施しました。



アンモニア製造工場

また、JBICは、2006年9月に、黒龍江省で実施する大規模集中型発電・熱供給設備（コージェネレーション）プロジェクトに対して、日本の都市銀行2行との協調融資（総額6,000万ドル限度）を行う事業開発等金融の貸付契約に調印しました。

石炭焼き旧式熱供給設備を廃止し、石炭の高効率燃焼と環境汚染物質の低排出を可能とするものです。

これら技術が普及すれば、中国における石炭資源の有効利用と水質・大気汚染物質削減が進み、中国の環境改善に大きくつながることが期待されます。

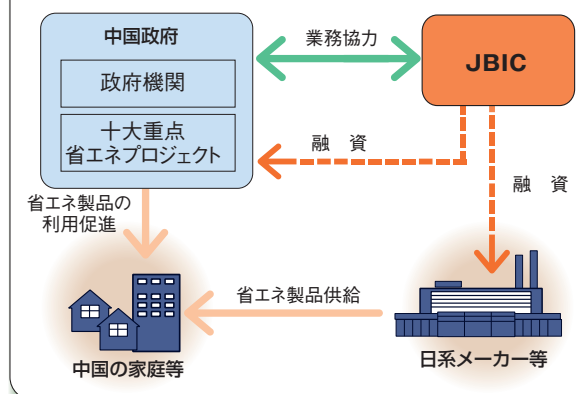
3 省エネ家電製品普及に排出権を活用 中国能源研、節能協会と業務協力

JBICは、2006年10月に中国能源研究所、中国節能協会節能服務産業委員会と業務協力協定を締結し、省エネ家電の普及を通じてCO₂抑制を図る需要管理型プロジェクトの推進を支援します。中国政府では、十大重点省エネプロジェクトの中で、蛍光灯普及を挙げる等、需要管理型の取組みを強めています。

二酸化炭素排出量の半分近くを占める家庭や事務所、運輸部門などでの省エネ製品の普及は、実施準備期間が比較的短く即効性があります。また、排出権の売却により得た収入を省エネ製品の価格競争力改善に役立てることも出来ます。優れた日本の省エネ製品を国際的に普及させるきっかけにもなり得ます。例えば、日本電気工業会は中国で蛍光灯の普及促進に向けた仕組み作り（事業化）にも取り組んでいます。この仕組みはさまざまな製品、国で応用可能であり、大きな可能性を秘めています。

JBICは仕組み作りに協力するとともに、事業実施に必要な資金や、省エネ製品の供給拡大のための投資に対する融資も積極的に行っていきます。

省エネ家電製品普及（蛍光灯の事例）



十大重点省エネプロジェクト

2006年3月に全人代で採択された「第十一次五カ年規画」（2006～2010年を対象）の中で、省エネルギーはエネルギー安全保障の観点からも政策課題の中心に位置づけられており、十大重点省エネプロジェクトは、省エネの政策措置強化策の一つ。

4 再生可能エネルギー

ESCO・再生可能エネルギー事業向け投資ファンドへの出資
インドの小規模水力発電と街灯自動消灯システム

JBICは、2004年に、環境ファンド（FEクリーン・エナジー・ファンド）に出資しました。同ファンドは、アジアを主体にESCO・再生可能エネルギー事業への投資を目的としています。ESCO =Energy Service Companyとは、工場・ビル・ホテルなどを対象に設備改善による省エネ化サービスを提供し、光熱費削減分から収益を受け取る事業のことです。

同ファンドは、インド・カルナタカ州で、地元企業と共同で、小規模水力発電所の開発を進めています。また、バンガロール市では省エネ機器の販売・据付を行う地元企業と共同で、道路照明の点灯・消灯作業を自動化して省エネルギーを図るプロジェクトを進めています。

両事業とも地域の電力不足への貢献が期待され、これを試金石に、インド全域で同様のプロジェクトを展開する計画です。

なお、カルナタカ州の小規模水力発電事業は2006年9月にCDMの国際承認が得られ、CO₂排出権を獲得できることになりました。



インドの小規模水力発電所

5 新エネルギー開発

地熱発電プロジェクト（フィリピン）他

火山国であるフィリピンでは、各地で地熱発電所の開発が盛んに進められています。JBICは、レイテ島をはじめとする各地の地熱発電プロジェクトに対して、1980年代から事業開発等金融や円借款による融資を実施してきました。地熱発電は大気汚染のおそれがない新エネルギーとして世界的に注目されており、レイテ島では全需要量をまかなうまでに開発が進んでいます。

JBICでは、さらに輸出金融や円借款を通じて、レイテ島の地熱発電の余剰電力を周辺の島に送電する海底ケーブル敷設事業も支援しています。



レイテ島の地熱発電所

また、JBICはバイオマス等の新エネルギー活用の支援にも取り組んでいます。2006年11月には、インドネシア政府との間で、バイオ燃料開発等を推進するための「バイオマス・プロジェクトに関する戦略パートナーシップに関する覚書」を締結しました。

日本の安定的資源確保と世界のエネルギー市場安定化に向けて

エネルギーは国家の安全保障の根幹であるだけに、世界各国では国益に沿ったエネルギー戦略の再構築を進めています。

エネルギー自給率4%の日本でも、「国民に信頼されるエネルギー安全保障の確立、エネルギーと環境問題の一体的解決による持続可能な成長基盤の確立、アジア・世界のエネルギー問題克服への積極的貢献」を戦略目標に、省エネルギー・利用効率向上、エネルギー源の多様化・分散化、新エネイノベーション

などを通じて、日本の安定的資源確保と世界のエネルギー市場安定化に積極的に取り組んでいます。

JBICは、わが国の資源・エネルギーの安定確保に向けて、資源開発に携わる日本企業の支援、資源国との関係強化、および供給源の多様化につながる施策を推進するとともに、アジアにおけるエネルギー消費の高度化を通じて、国際エネルギー市場の安定化、環境問題の軽減さらには各国の持続的経済成長に貢献すべく一層力を注いでいきます。



「エネルギー消費国共存のシナリオ」の実現に向けて

(財)日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット 総括 研究理事 小山 堅 氏

■ 2つのシナリオをめぐって

2005年に、国際協力銀行(JBIC)の委託による「北東アジア・エネルギー消費国共存のシナリオ」に関する調査に携わった。

アジアの中でもとりわけ北東アジアでは、エネルギー需要の増大とともに輸入依存度が上昇しており、エネルギーセキュリティ強化の必要性が高まっている。この地域では、日本を含めて密接な経済関係が築かれているだけに、それをふまえてエネルギー消費国として共通の問題解決に取り組む「地域協力」が重要であり、それが国際エネルギー市場の安定化にもつながる。

今回、日本だけでなく、韓国、中国のエネルギー関連機関や大学研究者などの専門家が参加し、こうした考え方を共有して調査を進めたことに大きな意義があった。この報告が、北東アジア各国のエネルギー政策に活用されることを願っている。

具体的には、将来の北東アジア・エネルギーについて日中韓の専門家による共同作業を通して「政治的安定と共存シナリオ」と「不安定と緊張シナリオ」をまとめた。2つのシナリオの分岐点となるのは「日中間の政治・外交関係の安定化の行方」であるという結論が導かれ、それを左右する要因として、政治・外交の対話の状況、日中(および韓)の世論や国民感情、国際政治全体の構造、北東アジアの経済連携の深化、エネルギーや環境の問題の安定を求める強さなどがあげられた。上記諸要因の考察をもとに、「政治的安定と共存シナリオ」「不安定と緊張シナリオ」という全く構造的に異なる二つの将来像を書き分け、そのインプリケーションや課題を分析した。

■ 共存シナリオへの日本の役割

もちろん、望ましいのは「政治的安定と共存シナリオ」であり、北東アジアの国々が「エネルギー消費国」という同じ舟に乗っていることを認識して、対話と協力を深めていくことである。

そのために日本に大きな期待が寄せられている。中国や韓国などと手を携えて国際エネルギー市場でバーゲニングパ

ワーを発揮するとともに、省エネルギー・代替エネルギー技術や石油備蓄、環境技術などの提供を通じて共通のエネルギー問題解決に貢献することは、日本のエネルギー安全保障と国際エネルギー市場の安定化につながることになる。

しかし、共存シナリオ実現には日本として乗り越えるべき課題も少なくない。

まず、EUの事例に見られるような経験を学びつつ、アジアの地域協力を推進していくとする政治的努力が必要である。焦点となる「日中間の政治・外交関係の安定化」においても国民感情の改善を含めたさまざまな努力が必要である。また、中国では第11次5カ年計画として省エネや環境保全を重要テーマに掲げているが、こうしたニーズに応じて省エネ、公害防止、資源開発などでの協力を通じてWin-Winの関係を深化させていくことも重要である。

さらに、実際に事業を進める日本の民間企業が活動しやすい環境づくりが求められる。また、わが国エネルギー関連企業の体力を強化し、石油メジャーや産油国国営石油会社などの巨大なプレイヤーに伍していくための支援も求められる。市場規模が拡大し、自由化の動きが進む中国などのエネルギー市場の展開は、潜在的には大きなビジネスチャンスを提供するものであり、欧米の巨大企業も強い関心を示している。また、省エネや環境保全の取り組みも、ビジネスの観点からも高い関心を集めている。しかし、事業は長期かつ大きな投資を必要とすることが多く、相手国の政治経済事情に伴うリスク要因もある。

そうした課題に対して、JBICの資源金融をはじめとする日本企業のビジネス支援に向けた融資に加えて、相手国政府との良好な関係づくり、相手国のエネルギー基盤整備支援などが、アジア地域のエネルギー共存を進めるうえで重要な役割を果たす。世界のエネルギー情勢は急速に変化しているが、JBICにはそうした動きに迅速に対応するよう期待している。

(談)

プロフィール

こやま けん

早稲田大学大学院経済学修士課程修了。University of Dundee(英国)よりPhD取得。(財)日本エネルギー経済研究所総合研究部で国際石油・エネルギー情勢の分析、アジア・太平洋地域のエネルギー市場・政策の動向、安全保障問題を研究。現在、戦略・産業ユニット総括 研究理事。「アジアエネルギーパートナーシップ」「中国エネルギー戦略」「中国の石油産業」などを執筆。

西口印刷株式会社

教科書印刷で培った 高品質・高速オフセット輪転技術

—中国で一貫生産を行う新工場が稼動—

印刷は文化の担い手。戦後、紙もインキも不足していた時代に教科書印刷を開始した西口印刷株式会社は、最新のオフセット輪転機を導入し、カタログ、パンフレットなど商業印刷でも幅広い実績をあげています。

1992年には、いち早く中国・上海に工場を開設し、IT製品の取扱説明書や通販カタログ、高度な製本・加工印刷物を手がけてきました。2006年10月には新工場に移転していっそう業容を拡大しています。

日本初のA5判オフセット輪転機導入

多くの方が、西口印刷が印刷した教科書のお世話になっているはず。1949年創業の同社は、新興出版社啓林館、日本文教出版などが出版する教科書の印刷を続けてきました。

「父母が始めた会社ですが、当初は紙やインキの不足に悩み、ジェーン台風で壊滅的な被害を受けるなど苦労したようです。1969年に、日本で初めて教科書用のA5判8色オフセット輪転機を導入し、カラー写真や図版が豊富な理科や美術の教科書の印刷を開始しました」と西口平輔社長は創業期を語ります。

オフセット(平版)印刷は、活字を用いる活版(凸版)印刷に対して、インキ(油)と水の反発を利用して印刷する技法です。当時は、一枚一枚刷る枚葉印刷機が主流でしたが、「父が米国に出かけて研究し、日本のメーカーにロール紙を使って両面を連続印刷し、折りまで自動化した両面8色高速オフセット輪転機を特注しました。この機械に大手印刷会社が注目し、1970年の大阪万博では公式ガイドブック260万部の印刷を一手に引き受けました」と西口社長。



オフセット輪転機

それをきっかけに全国に西口印刷の存在が知られ、商業印刷分野にも実績が広がっていきました。

西口社長は、東洋インキ勤務を経て1975年に入社しました。ちょうどオイルショックの頃で、姉婿の二代目社長を支えて銀行回りや営業に力を注ぎ、タウンページのカラー広告やスーパーの折込みチラシなどを開拓、「目玉商品の価格がギリギリまで決まらず、深夜に版が持ち込まれて、徹夜で印刷して朝方に届けるなどは日常茶飯でした」と振り返ります。

しかし、80年代後半のバブル景気に入ると人手不足が深刻になり、印刷市場の伸び悩みも懸念されるようになりました。

いち早く、1992年に中国に進出

「印刷市場は、首都圏が圧倒的なシェアを持っています。そこで、一時は東京進出も検討しましたが、投資に見合う成長が期待できないと考え、人手不足解消と将来性を見込んで中国に進出することにしました」と西口社長。

1992年に、現地資本との合併で上海西口印刷有限公司を設立(80%出資)し、オフセット輪転機を導入しました。「上海初のオフセット輪転機でしたが、資本市場が成熟していない中国では広告宣伝の仕事はほとんどないので、当初は日本向け通販カタログの印刷が主体でした。苦心したのは品質に対する考え方の定着ですね。中国では、印刷物の汚れがあまり気にされないため、本社での研修も徹底して行いました」

メーカーの現地生産と異なり、仕事を開拓しつつ事業を進めてきたため業績があがらず、業をにやした合併先が出



西口 平輔 社長

上海では、印刷・製本のほか、多彩な加工処理を行っています。人に恵まれて仕事を広げました。いつか、教科書印刷で中国に貢献できたらという夢を描いています。

本 社 大阪市住之江区北加賀屋1-3-9 電話(06)6651-8870
 代 表 者 西口 平輔 代表取締役社長
 設 立 1950年
 資 本 金 1,200万円
 売 上 高 19億円(2005年度)
 従 業 員 72人(グループ490人)
 事 業 内 容 教科書、学習参考書、電話帳、カタログ、ポスター、カレン
 ダー、パンフレット、広告ちらし、ラベル、その他オフ
 セット印刷全般
 工 場 本社工場、第2工場
 海外進出先 中国(上海)



西口印刷が手がけた印刷物



本社

資金の返還を要求、2000年に独資化しました。

2001年に三代目社長に就任した西口社長は、「1998年に製本装置を充実し、IT製品に同梱する取扱説明書の受注を広げて業績は上向きに転じていた時期でしたが、独資化でかえって決断が迅速になり、2003年に黒字化できました。10年余の助走期間に、現地の幹部社員をじっくり育てたことが大きかったですね」と総括します。

上海西口印刷の高速・高品質のオフセット輪転機技術は、上海や蘇州などに進出している日本の大手フィルムメーカーやカメラメーカーだけでなく、米国の大手ソフト会社やドイツ企業などから高く評価され、さらに、フランスの大手流通企業等からも注文が集まるようになりました。この間、2002年に製本や加工を行う第2工場を新設しています。

新工場移転で高付加価値化

2000年代に入って、日系企業の中国進出はいっそう活発化し、中国経済が大きく成長するに伴って、上海西口印刷の業容も順調に拡大しています。そうしたなか、これまでの工場敷地が道路整備計画にかかったこともあり、新たに用地を取得して新工場に移転することになりました。同社は、長年の実績により、上海市から新工場移転においても、用地の取得から建築申請など全面的に支援を受けることができました。

また、印刷物を通じて、日系企業のビジネス拡大と中国経済への貢献を図ることが期待できることから、国際協力銀行(JBIC)は、上海西口印刷に対して160万ドルの融資を行いました。



上海新工場

「第1、第2工場を集約した新工場は、印刷・製本・加工の工程間のつながりが改善され、効率的な生産が可能になりました。設備も8色高速自動オフセット輪転機をはじめ、枚葉印刷機、自動植版機などを強化しています。特に、印刷物、手加工関係の設備を充実させていきたい」と西口社長は説明します。

上海西口では、ダイソーの千代紙を全量生産するなど量産性を追求するとともに、東洋人の手先の器用さを生かして、商品パッケージの加工など高付加価値商品の開拓に力を注いでいます。

いつか、中国の教科書を印刷したい

国内については、今後、どのように展開していくのでしょうか。

「国内の印刷市場は、少子化の影響で教科書の需要が漸減していますし、商業印刷や出版も成熟化が進んで大きな伸びが期待できないと思っています。インターネットの普及で、新聞折込みも楽観できないと思っています。

一方で、原材料の高騰や環境対策などコスト要因は厳しくなっています。幸い、当社は、企画・制作・製版など人手のかかる前工程は行わず、印刷・製本の後工程に特化してきましたので、徹底した自動化で効率向上を図っています。そして、本社は上海西口の司令塔として技術力を一段と高め、グループとして成長を図っていききたいと考えています」と今後の展開を語ります。

その西口社長の夢は、中国の教科書を印刷すること。10月20日の新工場の開所式で「上海西口は人に恵まれて成長することができました。その恩返しをしたい」と挨拶した西口社長は、「いつか、教科書印刷技術を生かして、中国の教育に貢献できたらうれしいですね」と語る姿が印象に残りました。

JBICの融資支援に感謝し、新工場で報いたい

「JBICの融資をいただくきっかけは、取引先の銀行からの紹介でしたが、うちのような中小企業に融資いただけるのか半信半疑でした。申請手続きや資料作成でも懇切丁寧にサポートいただき、融資が決定したときは勲章をいただいたような気分でした。これを誇りにし、JBICや取引銀行、中国の関係者など新工場立上げで助けていただいた皆様に報いるために、いっそうがんばっていきなと思っています」と、西口社長はJBICの融資について語っています。

1 日本とGCC諸国の新たなビジネスパートナーシップ構築に向けて

—ドバイにてシンポジウムを開催—

国際協力銀行（JBIC）は、11月22日にアラブ首長国連邦（UAE）のドバイにて「日本とGCC諸国の新たなビジネスパートナーシップ構築に向けて」と題したシンポジウムを開催。当日は、GCC諸国および日本の企業関係者を中心に約200名のご参加を得ました。GCC諸国は好調な経済成長を遂げているものの、経済多角化、インフラ整備、失業問題等克服すべき課題があります。このような中、日本とGCC諸国との経済関係は、石油と工業製品を中心とする貿易のみならず、より多面的で深いものに進化させるべく、一層の人的交流と情報共有の促進が期待されています。

シンポジウムではカシム・UAE経済大臣ならびに渡文明・日本経団連中東・北アフリカ地域委員会委員長による基調講演に続き、GCC諸国および日本の経済界の代表によるパネルディスカッションが行わ

れました。ここでは、日本およびGCC諸国のWIN-WIN関係の構築に向けた具体策について議論が交わされ、民間投資を主体とするビジネス交流拡大とこれを支える政府レベルでの支援の必要性、FTAやGCC共通市場化の意義、日本の有する産業技術や環境・省エネ技術等を活用したGCC諸国経済への貢献、さらにはその基盤となる人材育成への貢献の重要性等につき認識が共有されました。



会議の様相

GCC諸国：アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェートのペルシヤ湾岸6カ国

2 グラミン銀行、円借款によるマイクロファイナンス支援

—貧困層の雇用機会の増大と所得の向上のために—

国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務実施方針では、「貧困削減への支援」を重点分野のひとつとして掲げ、「貧困層の雇用・所得の機会増大」のための支援を行っています。開発途上国の貧困層の自立と所得の向上を支援する小額融資（マイクロファイナンス）に対する円借款の供与も貧困削減のためのJBICの重要な取り組みです。その代表的事例として、バングラデシュのグラミン銀行への円借款による支援があげられます。

JBICは、グラミン銀行を通じて、建屋、トイレ、井戸の建設・設置のほか、生産機器等の購入に必要な資金を無担保にて貸し付けるための原資を円借款により供与しました（「農業開発信用事業」）。1995年以降、総額29億8600万円が供与され、98年6月までに、11万4000件の建屋が建設され、2万4000カ所の簡易トイレと2万7000カ所の



グラミン銀行のエンドユーザーの女性たち

井戸が設置される一方、生産機器等の購入のために1万1000件にのぼる貸付が行われました。事業完了後の第三者による事後評価では、貧困層の生活水準、収入、貯蓄の向上に寄与するとともに、女性の社会的地位向上や積極性の向上、農業以外のセクターへの投資の分散により早魃などの自然災害時に影響されない安定した所得の確保に貢献したと評されています。

2006年のノーベル平和賞が、ムハマド・ユヌス氏（グラミン銀行総裁）とグラミン銀行に授与されることになりました。2006年10月に来日したユヌス総裁より、「円借款による支援は、銀行規模がまだ小さかったころだったので、大きなインパクトがありました。日本の支援に感謝しています」との謝辞がありました。JBICは、この受賞に謝意を表するとともに、引き続き貧困削減のために全力で取組んでいきます。



ユヌス総裁

JBICの海外経済協力業務とJICAとの統合について —JICA法改正が国会で可決・成立—

11月8日、独立行政法人国際協力機構法（JICA法）の改正が国会で可決されました。これにより、国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務は、2008年10月1日（予定）をもってJICAと統合し、新JICAが、技術協力、有償資金協力（現JBICの海外経済協力業務）、そして無償資金協力の3つのODAの機能を一元的に担う総合的援助機関としてスタートすることになります。

また、JBICの国際金融等業務については、新たに設立される新政策金融機関に承継されますが、現在関係法案の立法作業が政府にて進められており、来年の通常国会に提出される予定です。

JBICでは、移行準備室を設置し、それぞれの業務を新機関に円滑に移行するための作業を進めています。

3 アジア輸銀フォーラム第12回年次会合を東京で開催

—「汎アジア輸銀債」構想をJBICが提案—

国際協力銀行(JBIC)は、11月8～10日に東京でアジア輸銀フォーラム第12回年次会合を開催しました。アジア輸銀フォーラムは1996年に発足したもので、アジア・大洋州主要国の輸出入銀行等*が参加しています。フォーラムでは、これまで、JBICを含む参加機関が対処すべき様々な課題について協調して取り組む方策等が議論されています。今回の年次総会では、①人材育成、②アジア域内のエネルギー安全保障、③中小企業や裾野産業支援、④第三国との貿易投資促進などに関する協力・連携について議論が交わされました。その中で、JBICはアジア債券市場育成イニシアティブにも間接的に貢献することが期待される、資金調達面での新たな連携として「汎アジア輸銀債」**を提案しました。会期中に参加機関代表が調印した「東京コンセンサス」にも、「汎アジア輸銀債」構想実現に向けて協議を続けることが盛り込まれました。

また今回の年次総会の機会をとらえ、JBICは、フォーラム参加機

関と民間企業との対話を促進するための公開シンポジウムを開催しました。「グローバル化と地域統合の時代におけるアジア輸銀の役割と課題」と題したシンポジウムには、JBICの篠沢総裁をはじめとするフォーラム参加機関のトップがパネラーとして出席しました。慶應義塾大学の木村福成教授をモデレーターとするパネルディスカッションでは、年次会合の4テーマや「汎アジア輸銀債」構想の具体化などで、さらなる協力を進めていくことが確認されました。



シンポジウムの様子

*豪州、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、韓国、タイ
**「汎アジア輸銀債」とは、アジア各国の輸出入銀行等が発行する債券を束ね、これらを担保として投資家向けに発行する債券を指します。

4 「エルサルバドル投資セミナー」開催

—投資環境をアピールする機会を提供—

10月23日、国際協力銀行(JBIC)は、駐日エルサルバドル共和国大使館、エルサルバドル促進機構(PROESA)、米州開発銀行(IDB)駐日事務所と共催で、「エルサルバドル投資セミナー」を開催しました。このセミナーは、エルサルバドル共和国エリマス・アントニオ・サカ・ゴンサーレス大統領の訪日に合わせて実施したものです。



講演するサカ大統領

セミナーでは、サカ大統領の基調講演の後、デ・ガビディア経済大臣をはじめとする同国の政府関係者より、エルサルバドルの経済動向と今後の見通し、貿易・投資機会などについて紹介がありました。

質疑応答では、人材の質や許認可手続等のハードルについての質問が寄せられました。

エルサルバドルは、1992年の和平合意以来、健全なマクロ経済の運営や海外直接投資に最適な環境作りを推進しています。2006年3月には米国と中米諸国との間で締結された自由貿易協定(CAFTA)を最初に発効させるなど、中米地域の経済発展に向け中心的役割を務めています。9月にはエルサルバドルで「日本・中米ビジネスフォーラム」が開催され、排出権ビジネスや投資誘致についての日本への働きかけが活発に行われました。こうした流れを受け、翌24日には、サカ大統領臨席の下、JBICはエルサルバドル環境・天然資源省と京都メカニズムに関する業務協力協定を締結しました。

5 韓国の対外経済協力基金(EDCF)とのODA業務協力関係強化

—「新興ドナー」とのパートナーシップを拡大—

10月31日、国際協力銀行(JBIC)は、韓国輸出入銀行の対外経済協力基金(EDCF: Economic Development Cooperation Fund)との間で、海外経済協力業務の協力関係強化に関する業務協力協定を締結しました。韓国政府は、近年ODA事業量を拡大させる意向を表明しており、韓国のODAのうち、有償資金協力を実施するEDCFを通じた周辺諸国に対する協力も、今後強化される見通しです。EDCFが業務を拡充するに際し、アジアに対して大きな成果を残しているJBICの円借款実施の知見が参考となるため、また、両機関を通じ、ミレニアム開発目標(MDGs)などの共通の取り組みを強化するため、包括的かつ戦略的な協力関係を構築する方向で協定を締結しました。

アジア地域では、ODAの受け入れ国を卒業した韓国をはじめ、

経済社会発展を遂げたタイ、マレーシアといった国々がODAの供与側となり、周辺の後発開発途上国に対しODAを行う「新興ドナー」となる動きが活発化しています。JBICは、既に2006年5月にタイ・周辺諸国経済開発協力機構(NEDA)と協力関係強化のための協定を締結し、さらに9月のIMF・世界銀行年次総会時にタイ・NEDAや韓国・EDCFを含む7つの開発金融機関との「持続可能な都市開発にかかる共同イニシアティブ」を発表するなど、新興ドナーを国際援助潮流に招き入れつつ、ODAドナーとしてのパートナーシップ強化を図っています。



業務協力協定の調印式

ひと

開発援助の最前線での「協調」と「競争」を見据えた業務戦略を企画

開発業務部企画課 課長

廿枝 幹雄 (はたえだ みきお)



国際的な援助の潮流は、日本の取組みの成果もあって、インフラ整備と経済成長を通じた貧困削減を再評価しています。開発業務部企画課では、この流れを踏まえた業務戦略を企画するとともに、国内外の様々な開発パートナーとの協調を促進し、開発援助機関としての競争力の向上を図っています。

Q 国際的な援助潮流はどのように動いているのですか。

1990年代の国際援助潮流は、貧困層を直接救済する社会開発を重視する傾向がありました。その後、21世紀に国際社会が一丸となって取り組むべき課題としてミレニアム開発目標が議論される中で、中長期的に貧困を削減していくためには、持続的な経済成長が不可欠であることが再認識されるようになりました。また、インフラ整備についても、経済成長の基盤としての効果のみならず、例えば学校や保健施設へのアクセスを容易にする道路や、医療の質を向上させる電力のように、貧困層に直接的に裨益する効果を持つことが見直されています。

Q そのような国際援助潮流を踏まえて、JBICとしてどのような取組みをしていますか。

2005年には、アジアにおける経済成長を通じた貧困削減の成功体験を、世界銀行、アジア開発銀行と共同でまとめた「東アジアインフラ調査」を発表しました。日本の開発援助機関として初めて世界銀行・アジア開発銀行と本格的な共同調査を実施したもので、「貧困削減に寄与するインフラ」や「ローン援助」の再評価を促しています。また、JBICはOECD-DACの貧困削減ネットワーク(POVNET)に副議長を派遣して

いますが、このPOVNETが2006年3月に策定した「貧困削減のためのインフラ活用指針」は、世界中のドナーにとって開発援助戦略の貴重なガイダンスとなるものです。

他方、JBICは韓国、タイなどのアジアの新興(エマージング)ドナーに対する支援にも力を入れており、今年に入ってタイと韓国の援助機関と業務協力協定を結び、援助実務のノウハウの共有等を図っているほか、「持続可能な都市開発にかかる共同イニシアティブ」(本誌P13参照)など、JBICの呼びかけに応じて、新興ドナーが国際援助潮流に主要なアクターとして関与する新しい試みとしても注目されています。

Q 今後の海外経済協力業務でポイントとなるのは、どのようなことでしょうか。

まずは海外経済協力業務で支援する開発事業が成功することが重要ですが、さらにそれが相手国にとってのモデル事業となって、その政策や制度の改善を促し、より大きな開発成果を上げるための取組みを一層強化していく必要があります。そのためには、相手国政府との緊密な対話と、世銀等の他ドナーやNGO等の開発パートナーとの「協調」が欠かせませんが、相手国政府に頼りにされ、「協調」の中で主導権を握れるかは、開発パートナー間での「競争」でもあります。相手国の開発課題の核心にどこまで迫れるか、また他の開発パートナーとの関係で比較優位にある日本やアジアの経験を踏まえてどれほど有効な解決策を提供できるかが問われています。

その意味で、2008年に予定されているJBICの海外経済協力業務とJICAとの統合は大きなチャンスと言えます。新JICAは、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の三つの援助手法を一体的に実施することになりますが、ハード・ソフト両面から、また緊急支援や案件発掘から事業完成後の運営・維持管理まで、トータルに支援できる世界で最大級の総合的な援助機関となります。開発援助の最前線での「協調」と「競争」において、ますます強力なリーダーシップを発揮できる存在になるものと確信しています。



国際協力を目指す地方自治体関係者にJBICの業務を紹介

IMF・世銀年次総会で世界銀行と公式セミナーを共催

JBICは9月17日にシンガポールで開催されたIMF・世界銀行年次総会において、「インフラ整備事業における官民パートナーシップ(PPP)のあり方」をテーマとした公式セミナーを世界銀行と共催した。JBICの荒川専任審議役と世界銀行のシエラ副総裁が共同議長を務め、PPP事業に対して政策、ビジネスなど様々なレベル・分野で知見及び実務経験を有するアジア各国のパネリストが参加。途上国の政策決定者/ビジネス実務者/ドナー/市民社会といった多様なアクターを交えた議論が行われ、荒川専任審議役が、透明性及び競争の確保の観点からPPPが有効であること、官民対話に基づいた適切なリスク・報酬のシェアが重要であること、官民相互の信頼関係に基づく“真のパートナーシップ”構築が重要であることなどをあげてセミナーを総括し、今後のPPPのあり方を捉え直す視点を提供した。

貿易・海外投資移動相談室

国際協力銀行（JBIC）では、貿易・海外投資の手続きや、長期資金の調達方法などに関するご相談に応じています。（予約制／お申込みは各お問い合わせ先へ）

海外投融資に関する移動相談室

地区	開催場所	開催日	お問い合わせ先	
札幌	札幌商工会議所	原則2カ月毎	札幌商工会議所 国際担当部	Tel：011-231-1077
青森	青森県庁	随時	青森県庁 海外産業経済交流促進チーム	Tel：017-734-9730
仙台	ジェトロ仙台 貿易情報センター	3,6,9,12月の第2木曜日	ジェトロ仙台 貿易情報センター	Tel：022-223-7484
太田（群馬）	太田商工会議所	12/20	太田商工会議所 総務部	Tel：0276-45-2121
宇都宮	栃木県産業会館	随時	栃木県商工労働観光部 産業政策課	Tel：028-623-3165
東京	東京商工会議所	1/10 毎月第2水曜日	東京商工会議所 中小企業相談センター	Tel：03-3283-7700
柏（千葉）	東葛テクノプラザ	随時	国際協力銀行 中堅・中小企業支援室	Tel：03-5218-3579
名古屋	名古屋商工会議所	12/21 1/18,25 毎月第1・3・4木曜日	名古屋商工会議所 産業振興部 国際グループ	Tel：052-223-5721
春日井（愛知）	春日井商工会議所	随時	国際協力銀行 中堅・中小企業支援室	Tel：03-5218-3579

移動相談室は予約制となっています。各お問い合わせ先へお申し込みの上、お越しください。

講演会・セミナー

JBICでは各都市で自治体、商工会議所等が主催している講演会・セミナーに、講師を派遣しています。講演会・セミナーの具体的なテーマや日程については、随時ご紹介していますので、ご関心をお持ちの方は中堅・中小企業支援室（電話：03-5218-3579）までお問い合わせください。

お知らせ・刊行資料

各種刊行物をご希望の方は、広報室（電話：03-5218-3101）までご連絡ください。ホームページの「意見BOX」からもお申し込みいただけます。

開発金融研究所報32号発行

「＜ABCDE会合＞報告①世界銀行 開発経済に関する年次会合」
「＜ABCDE会合＞報告②慢性的貧困および一時的貧困の削減におけるインフラの役割：国際協力銀行のスリランカ灌漑支援事業のケース」
「＜ABCDE会合＞報告③ネリカ米の貧困削減への効果：ウガンダの事例」
「貧困削減におけるインフラの役割—スリランカ・パキスタンにおけるJBIC灌漑事業のインパクト評価—」
「30年後の途上国経済：被援助国人口の増加に歯止めはかかるか？」
「国際協力銀行・インドネシア大学経済社会研究所共催『グローバル化と地域統合時代のインドネシアの産業競争力』に関する公開セミナー概要報告」
「アルゼンチン共和国：財政連邦制と地方財政」
「タイ：貯蓄・投資バランスから見た更なる成長の可能性」
「CAMBODIA IN THE WAY TO RECOVERY. THE CHALLENGES AHEAD」

アンマン駐在員事務所開設

国際協力銀行（JBIC）は、11月1日、ヨルダン・ハシミテ王国の首都アンマンに駐在員事務所を開設しました。ヨルダン及びイラクは中東地域の安定や日本の資源確保等にとって重要な国です。同事務所は、ヨルダン及びイラク向けのプラント輸出、投資、円借款案件等に係る情報収集、他機関との連絡、案件形成支援等を強化することを目的として設立するものです。

投資環境資料

JBICでは、海外進出を検討する際の参考資料として投資環境資料を発行しています。

●「中国投資環境シリーズ 広東省、福建省、湖南省、広西チワン族自治区編」

「中国投資環境シリーズ」(全9分冊)のうち、「広東省、福建省、湖南省、広西チワン族自治区編」について改訂を行いました

●「ベトナムの投資環境」

はじめにベトナム全体の投資環境のポイントを理解して頂いたうえで、企業の方々の関心が強い北部、中部、南部の各地域について、その特色等を説明する形式で構成されています。

この他既刊の投資環境シリーズについても、JBICホームページでご案内しています。

円借款調達手続き関連資料

円借款事業では、事業実施機関による資機材、役務、コンサルタントの適正かつ効率的な調達が、事業成功の大きな要素となっています。JBICでは、調達手続きの一層の効率化・迅速化をめざし、次の資料を作成しました。

①標準入札書類（機器・プラント据付工事用）

②コンサルタント評価ガイド

③片務的契約条件チェックリスト

いずれも、借入国以外の関係者にも幅広く活用できる内容となっています。

上記の一部はJBICホームページでもご覧いただけます。また配布も行っています。

JBICホームページアドレス

<http://www.jbic.go.jp>

駐在員レポート

シンガポール発

シンガポール駐在員事務所

丸上 貴司 首席駐在員



風を読み、進化し続ける国

観光立国シンガポール

シンガポールの中ほど、その河口に立って勢いよく水をはくマーライオン。彼の視線の先では今、右側の埋立地でカジノを含む総合リゾート施設（2009年完成予定）が建設中、左側の埋立地では英国のロンドンアイを抜いて世界最大となる大観覧車（2008年完成予定）が建設中、と各地でシンガポールの新たなアトラクションを造る工事が進んでいます。シンガポール経済にとって重要な外国人観光客をたゆまず招き寄せようと、こうした施設が次々に造られているのです。



マーライオンの向こう側には建設中の大観覧車が見える

持ち、日本をよく知る職員がたくさんいます。彼らが流暢な日本語で親身に投資の相談にのってくれることで、多くの日本企業が励まされ安心して事業を行ってきたのです。そして今、日本企業が高いプレゼンスを維持してきたシンガポールには、新しい風が吹いています。

アジアのビジネス地図の中心点として

アジアのビジネス地図は日々刻々と変化しています。シンガポールは地図の上では点のような小さな島国ですが、欧米企業にとってはアジアへのゲートウェイ(入口)として活用されています。日本企業にとっては、東アジアとインド・中東を結ぶ要衝であり、その意味でアジアでの視野と活動基盤を広げる、コンパスの軸のような、中心点でもあります。現在EDBが提唱している「地域の戦略的投資のハブ」として、日本企業には新たな視点からシンガポールをさらに活用してほしいと思います。

マーライオンは今なお多くの観光客を集めて獅子奮迅の活躍ですが、しかし彼はシンガポール観光の楽しみは自分以外にもいろいろあると言っているようです。進化し続けるシンガポールの、日本への熱い期待にこれからも応えていきたいものです。

日本人への配慮と期待

街中の観光名所には、英語、中国語、日本語の3つの言語で表記された案内板が目につきます。公用語でもない日本語がこれほど使われているのは、かつてシンガポールを訪れる日本人の観光客の数が抜群に多かったことの証しでもあり、日本人たちへの配慮と期待の大きさを示していると思います。

企業の投資についても、シンガポールは誘致に熱心で、時代の風を読みながら、今や競争力ランキングで世界のトップクラスと評価される事業環境を築いてきました。日本企業もそれに応えるように、製造業、建設業、サービス業など幅広い分野で長年にわたり投資をしてきました。この国の産業政策を主導する政府機関の経済開発庁(EDB)には、日本での留学経験を



3カ国語で表記された案内板



シンガポールの観光のシンボル、マーライオン

表紙 アメリカ・イエローストーン国立公園

JBIC TODAY (ジェービック トゥーデイ) 2006年12月号
2006年12月発行 通巻第23号

 国際協力銀行

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
Tel. 03-5218-3101 広報室
URL: <http://www.jbic.go.jp>



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

国際協力銀行では、本誌を隔月で発行しています。
本誌は、環境にやさしい大豆インキと再生紙を使用しています。